

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平野 宏
【本店の所在の場所】	愛知県知多市北浜町14番地6
【電話番号】	0562(33) - 2102(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 広司
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多市北浜町14番地6
【電話番号】	0562(33) - 2102(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 広司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (百万円)	103,706	126,189	149,095	124,297	121,804
経常利益 (百万円)	2,567	2,575	2,547	3,990	2,085
当期純利益 (百万円)	1,407	1,488	1,524	2,429	819
包括利益 (百万円)					499
純資産額 (百万円)	28,985	29,325	29,770	32,019	31,814
総資産額 (百万円)	64,324	64,013	59,890	58,369	60,409
1株当たり純資産額 (円)	1,093.53	1,106.66	1,123.88	1,208.97	1,222.05
1株当たり当期純利益 (円)	53.32	56.18	57.55	91.74	30.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.06	45.81	49.71	54.86	52.66
自己資本利益率 (%)	4.94	5.11	5.16	7.86	2.57
株価収益率 (倍)	15.49	11.73	10.83	8.92	20.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,701	1,261	6,171	5,238	2,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,187	948	578	1,430	3,352
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,871	3	5,267	4,212	1,674
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	536	845	1,170	764	1,278
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	512 (81)	496 (89)	493 (104)	508 (102)	506 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を自己株式に加算しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (百万円)	96,549	118,627	141,719	117,744	115,071
経常利益 (百万円)	2,114	1,980	1,956	3,261	1,526
当期純利益 (百万円)	1,228	1,150	1,145	1,932	488
資本金 (百万円)	2,695	2,695	2,695	2,695	2,695
発行済株式総数 (千株)	26,535	26,535	26,535	26,535	26,535
純資産額 (百万円)	26,987	27,018	27,082	28,830	28,296
総資産額 (百万円)	60,419	60,247	55,936	54,392	56,932
1株当たり純資産額 (円)	1,018.17	1,019.63	1,022.40	1,088.55	1,086.90
1株当たり配当額 (円)	11.00	15.00	16.00	16.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.53	43.43	43.23	72.95	18.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.67	44.85	48.42	53.00	49.70
自己資本利益率 (%)	4.63	4.26	4.23	6.91	1.71
株価収益率 (倍)	17.75	15.17	14.41	11.21	34.69
配当性向 (%)	23.64	34.54	37.01	21.93	86.58
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	398 (59)	389 (67)	386 (79)	395 (75)	389 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当15.00円、記念配当1.00円であります。

3 第64期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を自己株式に加算しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年3月 戦後、平野武雄が創業した飼料雑穀商平野商会を改組し、愛知県半田市において中部飼料株式会社を設立。飼料、雑穀の製造販売を開始。
- 昭和29年4月 本社工場を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和51年5月閉鎖）
- 昭和29年5月 本社を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。（昭和60年5月閉鎖）
- 昭和31年8月 大府研究所を愛知県知多郡大府町（現大府市）に設置。
- 昭和36年6月 東京、名古屋両店頭市場に株式を公開。
- 昭和36年10月 東京、名古屋両証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和36年11月 横浜工場を横浜市鶴見区に設置。（昭和63年6月閉鎖）
- 昭和38年5月 名古屋市中区に鶏肉加工販売を目的にマルナカ畜産商事株式会社を設立。（連結子会社）
（昭和39年4月株式会社マルチクに社名変更、現在愛知県一宮市）
- 昭和39年4月 名古屋市中村区に家畜の栄養剤販売を目的にエネルギー株式会社を設立。（連結子会社）
（昭和58年11月株式会社スマックに社名変更、現在愛知県東海市、ペットフード製造販売）
- 昭和41年12月 岡山工場を岡山県玉島市（現倉敷市）に設置。
- 昭和42年9月 名古屋市南区にリース・保険代理業を目的に株式会社ダイコクを設立。（連結子会社）
- 昭和43年2月 大黒商事株式会社（資本金6,000万円）と合併。
- 昭和44年4月 東海工場を愛知県知多郡上野町（現東海市）に設置。ペットフードの製造販売を開始。
（昭和57年11月連結子会社株式会社スマックに移管、平成6年3月同社に売却）
- 昭和45年7月 大井川試験場を静岡県志太郡大井川町（現焼津市）に設置。
- 昭和47年12月 加茂牧場を愛知県東加茂郡下山村（現豊田市）に設置。肉牛の肥育、豚の繁殖を開始。（現在大府研究所附属の研究施設・農場）
- 昭和51年3月 新名古屋工場（現本社工場）を愛知県知多市に設置。
- 昭和51年6月 畜産用機器（畜糞発酵処理機他）を開発、販売開始。
- 昭和53年9月 常滑工場（肥料）を愛知県常滑市に設置。（平成5年5月閉鎖）
- 昭和57年7月 八戸工場を青森県八戸市に設置。
- 昭和60年5月 本社を名古屋市より現在地に移転。
- 昭和63年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡神栖町（現神栖市）に設置。
- 平成5年5月 北海道工場を北海道苫小牧市に設置。
- 平成5年5月 武豊工場（肥料）を愛知県知多郡武豊町に設置。
- 平成6年4月 愛知県知多市に畜産用機器販売を目的に子会社中部エコテック株式会社を設立。（連結子会社）（現名古屋市南区）
- 平成6年7月 横浜流通倉庫を横浜工場跡地（横浜市鶴見区）に設置。賃貸業務を開始。
- 平成9年3月 志布志工場を鹿児島県曾於郡志布志町（現志布志市）に設置。
- 平成17年2月 岡山工場のBSE対策分離プラントとして水島工場を岡山県倉敷市に設置。
- 平成18年3月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部指定。
- 平成22年4月 発酵おからの研究開発及び製造を目的として株式会社美濃部（滋賀県高島市）の株式を取得。（非連結子会社）
- 平成22年5月 畜産用飼料の販路拡大を目的として北海三昭株式会社（北海道河東郡）の株式を取得。（非連結子会社）
- 平成22年11月 地域経済を支援するため株式会社大里畜産（三重県津市）の株式を取得。（持分法非適用関連会社）
- 平成23年3月 水産用飼料の研究開発を目的として有限会社豊洋水産（大分県津久見市）の株式を取得。（非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜産物・ペットフードの製造販売）、不動産賃貸、その他の事業を行っております。

なお、配合飼料製造のため、各工場所轄税関での第一種承認工場の認可を、畜産用機器販売のため、建設業の許可を受けております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。
 飼料……………当社が製造し直接得意先へ配合飼料を販売するほか、特約店を通じて販売をしております。

コンシューマー………当社は、セサミンを含んだ特殊卵「ごまたまご」やいも類を多く含む飼料で・プロダクツ 育てた「いもぶた」をはじめとする畜産物の委託生産を行うとともに、生産者から畜産物及び水産物を仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社スマックはペットフードの製造・販売を行い、当社は同社へ半製品を販売しております。

主な関係会社
 株式会社スマック

不動産賃貸……………当社は、工場跡地等の活用のため、その土地に合致した方法で、不動産の賃貸を行っております。

その他……………当社は、有機配合肥料の製造・販売を行っております。

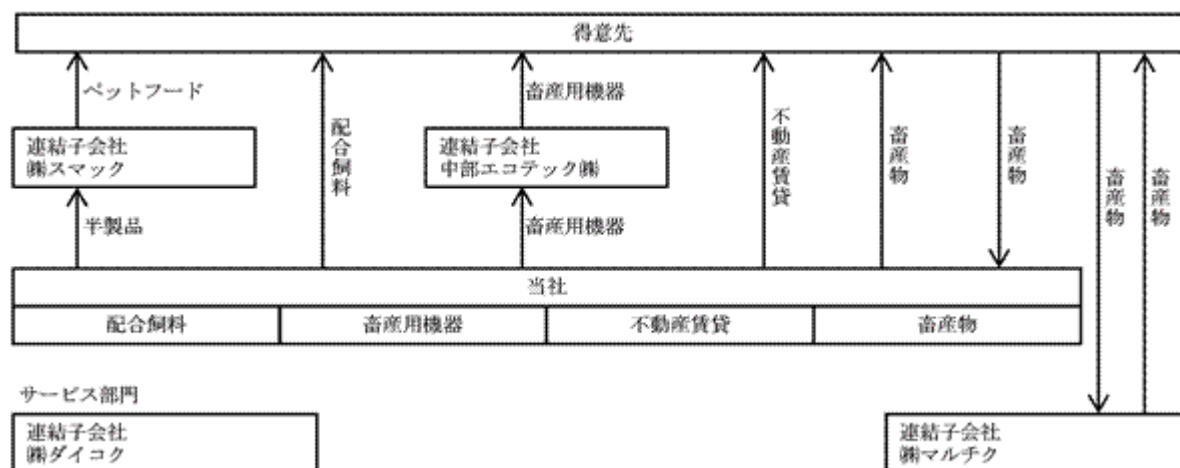
連結子会社株式会社マルチクは、畜産物を当社の販売先・その他から仕入れ、処理加工・販売を行っております。

畜糞発酵処理機については、連結子会社中部エコテック株式会社が開発、仕入及び販売し、また、子豚育成装置等については、当社が仕入れ、中部エコテック株式会社を通じて販売しております。

連結子会社株式会社ダイコクは当社、グループ会社及び得意先に損害保険代理店業務を行っております。

主な関係会社
 株式会社マルチク、中部エコテック株式会社、株式会社ダイコク

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司、株式会社美濃部、北海三昭株式会社及び有限会社豊洋水産並びに持分法非適用の関連会社株式会社大里畜産は除いて表示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スマック	愛知県東海市	60	コンシューマー ・プロダクツ	100.0	当社はペットフード半製品 を同社に供給 役員の兼任 6名
株式会社マルチク	愛知県一宮市	36	その他	100.0	当社取引先等から畜産物を 仕入 役員の兼任 5名
中部エコテック株式会社	名古屋市南区	30	その他	100.0	当社が仕入れた畜産用機器 を販売 当社の得意先へも販売 役員の兼任 5名
株式会社ダイコク	名古屋市南区	24	その他	100.0	当社グループ及び得意先へ の損害保険の取扱い 当社は同社の債務保証をし ている 役員の兼任 5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記関係内容以外に当社と連結子会社とは、資金の効率的運用のためグループファイナンスを行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料	309 (59)
コンシューマー・プロダクツ	86 (17)
不動産賃貸	0 (0)
報告セグメント計	395 (76)
その他	76 (18)
全社(共通)	35 (5)
合計	506 (99)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 不動産賃貸におきましては、専属従業員をおりておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389(74)	37.2	12.8	5,337,275

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料	309 (59)
コンシューマー・プロダクツ	24 (6)
不動産賃貸	0 (0)
報告セグメント計	333 (65)
その他	21 (4)
全社(共通)	35 (5)
合計	389 (74)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 4 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 不動産賃貸におきましては、専属従業員をおりておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合が組織されているのは当社のみで、中部飼料労働組合と称し、組合員328名により組織され、上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係は相互の理解と信頼に基づき安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策などにより、一部に改善の兆しが見え始めていたものの、デフレや雇用情勢の悪化が長期化するなど不安定な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の国内経済に与える影響は計り知れず、企業を取り巻く環境は一層不透明な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格がロシアの麦類禁輸措置、投機資金の流入により高騰し、原料価格が上昇しました。また4月に発生した口蹄疫や夏場の猛暑、鳥インフルエンザの影響で飼料需要が減少したため、配合飼料販売量は業界全体で前年同期を下回ることが見込まれます。さらに東日本大震災で東北地方と関東地方の飼料工場が被災し、飼料メーカーには厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。また、当社の八戸工場、鹿島工場も被災し、一時製造・出荷を停止いたしました。飼料の供給責任を果たすため他工場から製品を緊急輸送いたしました。期末時点では両工場とも復旧し、震災前の数量を供給できる態勢が整っておりますが、棚卸資産の流失、緊急輸送に係る費用等、多額の震災に係る費用が発生しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,218億4百万円（前期比2.0%減）、営業利益21億21百万円（前期比45.4%減）、経常利益20億85百万円（前期比47.8%減）、当期純利益8億19百万円（前期比66.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、畜水産飼料の販売量が口蹄疫や夏場の猛暑、鳥インフルエンザ及び震災の影響により前期比1.9%下回ったため、前期比2.6%減の1,015億53百万円となりました。セグメント利益は、前期比41.1%減の15億21百万円となりました。

（コンシューマー・プロダクツ）

コンシューマー・プロダクツは消費者向けの畜産物、ペットフードの製造販売を行っております。売上高は前期比2.3%減の146億37百万円、セグメント利益は前期比44.3%減の3億67百万円となりました。

（不動産賃貸）

横浜流通倉庫の賃貸を主とする不動産賃貸は、売上高は前期比2.2%減の4億25百万円、セグメント利益は前期比5.6%増の3億4百万円となりました。

（その他）

畜産用機器の販売、肥料の製造・販売、保険代理業等のその他は、売上高は前期比11.1%増の51億88百万円、セグメント利益は前期比19.7%増の2億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億78百万円となり、前連結会計年度末より5億14百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億91百万円（前期比30億46百万円減少）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益14億14百万円及び減価償却費23億80百万円の計上、仕入

債務の増加 8 億16百万円であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加 6 億81百万円、たな卸資産の増加 4 億86百万円、法人税等の支払額15億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億52百万円(前期比19億21百万円増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出25億75百万円、貸付けによる支出 6 億11百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は16億74百万円(前期は42億12百万円の資金使用)となりました。これは主に借入金の増加が純額で23億78百万円、配当金の支払額 4 億23百万円、自己株式の取得による支出 2 億80百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
飼料	100,241	95.8
コンシューマー・プロダクツ	3,450	96.3
合計	103,691	95.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記以外、その他において肥料の生産がありますが、僅少のため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
その他	1,634	126.1	83	202.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 受注生産を行っているのは畜産用機器のみであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
飼料	101,553	97.4
コンシューマー・プロダクツ	14,637	97.7
不動産賃貸	425	97.8
報告セグメント計	116,616	97.5
その他	5,188	111.1
合計	121,804	98.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループの主力事業である飼料業界につきましては、厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費マインド低下による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに主原料であるとうもろこし及び大豆油粕の高騰等、厳しい企業環境が予想されます。また、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議は合意に至っておりませんが、今後の進展を注視しております。

このような状況下、当社は自社一貫生産設備による優位性を活かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。また原料価格の高騰に対応するために、優れた製造技術で配合メーカーから加工メーカーへと変身します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、当社の経営にあたっては、飼料業界及び畜産業界における幅広いノウハウと豊富な経験ならびに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。これらの取組みは、本基本方針の実現に資するものと考えております。

(1) 当社経営基本方針

当社は、昭和24年の設立以来「顧客の要求を見つけだしこれを満たす」という社訓を原点に企業としての社会的責任を全うし、飼料を通じて食生活に潤いと安全・安心をお届けし、価値の創造、需要の掘り起こしを図ってまいります。

(2) 当社経営基本方針を実現するための取組み

当社は、経営理念を具現化するため、下記に取組んでおります。

顧客の要望（安全・安心）を満たす工場展開を推進する。

自社工場の特性ある設備で特性ある製品の提供を行い顧客に貢献する。

顧客の多彩な要望に応える商品開発のため、研究技術力の向上を図る。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会にて、買収防衛策を導入し、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会において株主の皆様への承認を受け、一部変更を加えた上で買収防衛策を継続いたしております。

(1) 買収防衛策導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、買付に応じるべきか否かを、株主の皆様へ判断していただき、また当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが不可欠との結論に至りました。

(2) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、(a)大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報の提供を求め、(b)大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保した上で、株主の皆様へ当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉・協議等を行っていくための手続です。その概要は以下のとおりです。

対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為といたします。

意向表明書の事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書をご提出いただきます。

情報の提供

取締役会は、上記の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために取締役会に対して提供していただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。

当社の意見の通知・開示

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめます。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

株主意思の確認

取締役会が上記において大規模買付行為に対する対抗措置を取ることが相当であると判断した場合は、実務上可能な限り速やかに当社株主総会を開催し株主意思確認総会の決議の結果に従い、対抗措置を発動するか否かを決するものとします。

(3) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として対抗措置を取ることがあります。当社が発動する対抗措置は、新株予約権の無償割当といたします。対抗措置を発動することの是非については取締役会は、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から株主意思確認総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことができるものとします。

(4) 株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

(5) 有効期間、継続、廃止及び変更

買収防衛策の有効期間は、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、継続（一部修正した上での継続を含む。）については別途平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会の承認を経ることとします。

但し、有効期間の満了前であっても、（a）当社株主総会において買収防衛策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合、又は（b）当社取締役会において買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとします。

(6) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、買収防衛策は、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会にて継続することについて株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策を発動する際には株主意思確認総会において是非を株主の皆様にご判断いただくこととする合理的な客観的要件が設定されていることにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料は、原料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税込率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 家畜家禽及び魚類の疾病について

「BSE」や「鳥インフルエンザ」に代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生にともなう消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、畜産、水産及びペットフード業界ならびにその周辺業界の市場の要求に応じた新製品や新技術の開発を、当社大府研究所を中心に行うとともに、必要に応じ他の研究機関（大学・民間企業）と連携し、開発の成果がすぐに顧客に役立つべく、常に積極的にこれらの技術指導を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億83百万円であり、グループ全体の専門研究員は46名であります。

セグメント毎の研究開発活動は次のとおりであります。

< 飼料 >

(1) 養鶏用飼料の開発

主原料であるとうもろこしの価格高騰に対応するため、加工により穀類、糟糠類の配合比率を変化させ、さらに流動性を増した成鶏用飼料「ココメリット」を開発、発売しました。

(2) 養豚用飼料の開発

脱脂粉乳の配合割合を抑えた、人工乳シリーズの「Eミルク」・「Eスター」を開発、発売しました。

(3) 養魚用飼料

主原料である魚粉の価格高騰に対応するため、魚粉配合比率を抑えたタイ用、ブリ用及びマス用の低魚粉飼料を開発、発売しました。

以上の飼料開発を行った結果、飼料に係る研究開発費は6億23百万円となりました。

< コンシューマー・プロダクツ >

ペットフードの開発

噛む力が衰えてくる高齢期の犬に対して、ドライフードでありながらサクサク感があり、指でも押しつぶすことができる軽い食感を持ったドッグフード「家族のごはんすき焼味11歳以上」を新発売しました。

以上のペットフード開発を行った結果、コンシューマー・プロダクツに係る研究開発費は21百万円となりました。

< その他 >

畜産用機器の開発

畜糞発酵処理機S-60の商品力アップとコストダウンを図りました。

顧客ニーズに合わせて、堆肥造粒装置「エコシーダー」の新型機を開発、発売しました。

以上の畜産用機器開発を行った結果、その他に係る研究開発費は38百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主原料であるとうもろこし価格が期央まで横ばいで推移する中、飼料販売価格は第1四半期値下げ、第2・3四半期据え置きで推移しました。さらに、第4四半期からとうもろこし価格が高騰し、飼料販売価格を値上げしたものの原料ポジションが悪化しました。このような状況の中、当社グループは、自社設備の優位性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めました。しかしながら口蹄疫、猛暑、鳥インフルエンザ及び震災により飼料の総販売量は、前期比1.9%減となりました。これらのことから、売上高は前期比2.0%減の1,218億4百万円となりました。営業利益は前期比45.4%減の21億21百万円となりました。経常利益は前期比47.8%減の20億85百万円となりました。当期純利益は前期比66.3%減の8億19百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要事業である飼料においては、その飼料原料の90%以上を輸入穀物によって生産しております。穀物相場は世界的な人口増加や新興国の急速な経済成長による需給バランスの変化や生産国の在庫率、世界経済の動向等により近年大きく変化しております。このように飼料における原料コストは穀物相場によって大きく影響を受けます。また輸入穀物のため為替、船運賃等の動きにも影響を受けます。これらの原料コストの変動に伴う対応として飼料業界では飼料販売価格の改定を四半期毎に行っておりますが、この飼料販売価格改定幅の決定が収益に大きく影響を及ぼします。また飼料販売価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格安定制度があります。この配合飼料価格畜産安定基金に対する配合飼料メーカーの負担金額の増減が当社の収益に大きく影響を及ぼします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは21億91百万円の増加となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは33億52百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは16億74百万円の増加となりました。これは主に借入金によるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、中長期的な観点から立案された経営方針に基づき当社グループの業績向上に努めております。主な事業である飼料において当社グループを取巻く環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。原料相場における先行き不透明感、震災の影響により畜産物消費の減少に伴う配合飼料需要の減少等が懸念されますが、自社設備の優位性を生かし、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売及びコストダウンの推進により、更なる業績の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力、生産の合理化、品質向上のため必要な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は総額25億円（無形固定資産を含む。）であり、セグメント毎の主な設備投資については次のとおりであります。

飼料においては、畜産飼料製造設備を中心に10億46百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマー・プロダクツにおいては、ペットフード製造設備を中心に73百万円の設備投資を実施しました。

また、全社においては、業務の効率化を目的としたシステムの改修のため、12億24百万円のシステム投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛知県知多市)	飼料	飼料製造	611	437	559 (34,936) [960]	91	1,700	85 {6}
北海道工場 (北海道苫小牧市)	飼料	飼料製造	758	610	512 (30,670)	4	1,884	37 {1}
八戸工場 (青森県八戸市)	飼料	飼料製造	506	599	425 (26,340)	5	1,537	40 {1}
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料	飼料製造	776	757	1,012 (37,071)	7	2,553	44 {11}
岡山工場 (岡山県倉敷市)	飼料	飼料製造	258	48	407 (22,068) [6,988]	1	715	27 {3}
水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料	飼料製造	1,039	765	1,689 (37,382)	4	3,498	11 {9}
志布志工場 (鹿児島県志布志市)	飼料	飼料製造	1,142	1,079	1,173 (38,299)	4	3,399	37 {5}
武豊工場 (愛知県知多郡 武豊町)	その他	肥料製造	110	44	105 (7,071)	1	261	12 {3}
横浜流通倉庫 (横浜市鶴見区)	不動産賃貸	倉庫	955	1	135 (11,672)	0	1,092	0 {0}

(注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記中 [] 内の数字は外数で賃借中のものです。

3 上記中 { } 内の数字は外数で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 スマック	本社工場 他 (愛知県東海市)	コンシュー マー・プロダ クツ	ペットフー ド製造	113	212	181 (8,158)	9	515	62 {11}
株式会社 マルチク	本社 (愛知県一宮市)	その他	畜産物処理 加工	29	9	8 (2,009)	2	50	17 {7}
中部エコテッ ク株式会社	本社 他 (名古屋市南区)	その他	畜産用機器 製造	41	7	142 (948)	1	192	32 {6}
株式会社 ダイコク	本社 (名古屋市南区)	その他	その他	0	3	- (-)	0	3	6 {1}

(注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料	養牛用配合 飼料製造	2,100	-	自己資金	平成23年10月	平成24年6月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,535,508	26,535,508	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	26,535,508	26,535,508		

(注)平成22年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	740	26,535	332	2,695	332	2,294

(注)転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	21	144	74	2	2,952	3,230	
所有株式数(単元)	-	101,537	2,241	72,488	15,969	40	72,774	265,049	30,608
所有株式数の割合(%)	-	38.31	0.85	27.35	6.02	0.01	27.46	100.00	

- (注) 1 自己株式52,627株は、「個人その他」に526単元及び「単元未満株式の状況」に27株含まれております。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は51,627株であります。
- 2 「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式450,000株は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,858	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,808	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,113	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	3.76
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.56
平野殖産株式会社	名古屋市南区霞町35番地	893	3.36
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	815	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	754	2.84
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.83
東北グレーンターミナル株式会社	八戸市大字河原木字海岸24番4号	679	2.56
計		10,620	40.02

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する1,113千株には、「従業員持株E S O P信託」の導入のために設定した信託が所有する当社株式450千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,453,300	264,533	同上
単元未満株式	普通株式 30,608		同上
発行済株式総数	26,535,508		
総株主の議決権		264,533	

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は501,627株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式450,000株を自己株式として処理しているためであります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町 14番地 6	51,600	-	51,600	0.19
計		51,600	-	51,600	0.19

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は501,627株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式450,000株を自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

E S O P信託は、「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

310百万円

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲
当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,289	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増し請求による譲渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,627	-	51,677	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

2 「第5経理の状況」以下の自己株式数は501,627株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式450,000株を自己株式として処理しているためであります。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、株主への安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして、業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や記念配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき16円(うち中間配当金8円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとさせていただきます。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月1日 取締役会決議	211	8
平成23年6月29日 定時株主総会決議	211	8

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議における配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,116	1,167	1,020	923	864
最低(円)	750	542	500	541	471

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	544	525	602	625	623	666
最低(円)	471	471	504	555	588	530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平野 宏	昭和12年5月20日生	昭和37年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 昭和46年2月 昭和49年9月 昭和54年4月	当社に入社 当社取締役 当社取締役岡山工場長 当社取締役販売部長 当社代表取締役、取締役副社長 当社代表取締役、取締役社長 (現在)	(注)2	206
専務取締役	飼料本部長 研究技術部長	久光 正 郎	昭和23年1月2日生	昭和41年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年4月	当社に入社 当社開発営業部長 当社鹿島工場長兼開発営業部長 当社鹿島工場長 当社取締役鹿島工場長 当社取締役岡山工場長兼水島工場長 当社専務取締役岡山工場長兼水島工場長 当社専務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社専務取締役飼料本部長兼研究技術部長 (現在)	(注)2	43
常務取締役	管理本部長	西村 広 司	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	日本生命保険相互会社に入社 当社に入社、財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 当社常務取締役管理本部長兼財經部長 当社常務取締役管理本部長 (現在)	(注)2	23
常務取締役	事業本部長 エコフィード 推進部長 開発営業部長	藤田 京 一	昭和32年12月29日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年2月 平成22年5月 平成23年4月	当社に入社 当社プロイラー推進部長 当社八戸工場長 当社執行役員八戸工場長 当社常務執行役員飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長 当社常務取締役事業本部長兼エコフィード推進部長兼開発営業部長 (現在)	(注)2	13
取締役	八戸工場長	牧田 健 二	昭和30年4月22日生	平成8年1月 平成10年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月	ソニー生命保険株式会社に入社 当社に入社 当社北海道工場長 当社執行役員八戸工場長 当社取締役八戸工場長 (現在)	(注)2	5
取締役	総務人事部長	伊藤 隆 文	昭和28年3月15日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入社 当社に入社、志布志工場長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社取締役総務人事部長 (現在)	(注)2	4
取締役	志布志工場長	川上 政 彦	昭和29年4月16日生	昭和48年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社に入社 当社志布志工場長 当社執行役員志布志工場長 当社取締役志布志工場長 (現在)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平野 晴信	昭和47年1月25日生	平成7年4月 株式会社名古屋銀行に 平成14年4月 株式会社スマックに入社 平成17年5月 株式会社スマック取締役マーケティング室室長兼経営企画室室長 平成19年5月 株式会社スマック専務取締役 平成21年5月 株式会社スマック取締役社長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)2	23
常勤監査役		湯浅 正一	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 当社に入社 平成14年8月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	12
監査役		伊藤 弘	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)に入社 平成19年4月 同社財務企画部長 平成20年6月 豊通ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在) 平成23年4月 豊田通商株式会社ERM部長(現在)	(注)3	
監査役		松林 茂晴	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に 平成10年5月 同行新橋支店長 平成12年10月 東海ミツワ電機株式会社代表取締役社長 平成17年1月 東栄株式会社顧問 株式会社トーエイオフリアル代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)3	
						336

(注)1 監査役伊藤弘及び松林茂晴は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
豊田 耕彌	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に 平成9年6月 大隈豊和機械株式会社取締役 平成17年10月 大隈豊和機械株式会社常務取締役管理本部長 オクマ株式会社監査役 平成18年6月 オクマ株式会社常勤監査役	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

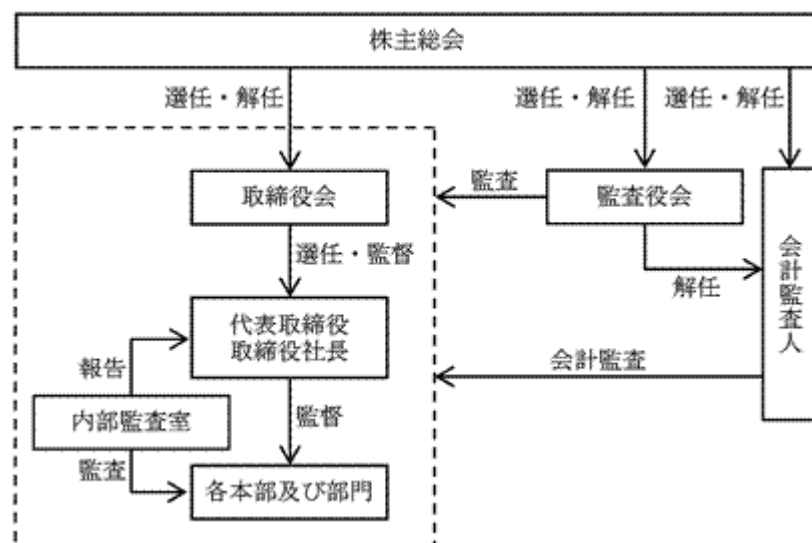
当社は、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主、顧客、従業員などに対し企業価値を高めていくことが経営の最重要課題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております（平成23年6月30日現在）。

取締役会は、法令及び定款に定められた事項、権限規程である職務責任基準表に基づき取締役会決定事項に該当する営業上、経営上の重要な案件について十分な検討の上決議するとともに、事業計画の遂行状況、技術開発計画の実施状況、財務・法務に関する重要事項などについても議論し対応等を審議しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役がそれに従い取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役の「意思決定・監督機能」と執行役員の「職務遂行機能」を分離することにより、双方の機能強化、経営組織の強化を図っております。

リスク管理につきましては、担当役員を管理本部長としております。管理本部長は、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任者・責任部署を定めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また内部監査室がリスク管理活動を監視し、必要に応じて取締役会・監査役会にその状況を報告しております。

当社の会社の機関及び内部統制システムを図で表すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し必要な調査を行い取締役の職務執行を監査しております。会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に意見交換会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査制度につきましては、内部監査部門であります内部監査室を設置し、社長直轄の組織としております。内部監査室は専任者2名で構成されており、当社グループ全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告しております。また会計監査人や監査役とも連携し、内部監査の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は伊藤弘、松林茂晴の2名であり、各社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監査を行っております。当社の監査役会は、定期的に社長との意見交換会を実施しており、取締役会以外においても社外監査役が経営トップに意見具申をする場を設け、外部的視点からの経営の監視機能を果たしているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138	118	-	20	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役への報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しており、業績貢献度に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,767百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	344	より円滑な管理業務の推進のため
豊田通商(株)	233,300	342	より円滑な営業活動の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	312	より円滑な管理業務の推進のため
日本ハム(株)	210,000	248	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	134	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	78	より円滑な管理業務の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	70	より円滑な管理業務の推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名糖産業(株)	53,000	69	より円滑な営業活動の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	67	より円滑な管理業務の推進のため
日東製網(株)	300,000	33	より円滑な営業活動の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	29	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	28	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄を記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商(株)	233,300	320	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	269	より円滑な管理業務の推進のため
(株)横浜銀行	682,000	269	より円滑な管理業務の推進のため
日本ハム(株)	210,000	220	より円滑な営業活動の推進のため
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	127	より円滑な営業活動の推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	65	より円滑な管理業務の推進のため
名糖産業(株)	53,000	56	より円滑な営業活動の推進のため
(株)名古屋銀行	178,000	47	より円滑な管理業務の推進のため
野村ホールディングス(株)	102,000	44	より円滑な管理業務の推進のため
日東製網(株)	300,000	36	より円滑な営業活動の推進のため
岩谷産業(株)	108,000	30	より円滑な営業活動の推進のため
スルガ銀行(株)	34,000	25	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ゼンショー	30,000	24	より円滑な営業活動の推進のため
丸紅(株)	40,000	23	より円滑な営業活動の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	7,500	16	より円滑な管理業務の推進のため
(株)ヤマナカ	20,000	14	より円滑な営業活動の推進のため
(株)愛知銀行	2,600	13	より円滑な管理業務の推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヨンキュウ	21,400	10	より円滑な営業活動の推進のため
(株)十六銀行	30,000	8	より円滑な管理業務の推進のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	12,000	3	より円滑な管理業務の推進のため
(株)吉野家ホールディングス	33	3	より円滑な営業活動の推進のため
東海東京証券(株)	9,000	2	より円滑な管理業務の推進のため

(注) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄のうち、上場株式のみを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人が監査を実施しております。

a. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

中田 恵 美

大西 正 己

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人朝見会計事務所により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、名古屋監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人朝見会計事務所は、平成22年7月1日付をもって、名称を名古屋監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774	1,288
受取手形及び売掛金	23,457	24,107
商品及び製品	1,472	1,811
仕掛品	487	684
原材料及び貯蔵品	4,733	4,685
繰延税金資産	317	435
その他	1,974	1,651
貸倒引当金	327	350
流動資産合計	32,890	34,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,181	² 19,245
減価償却累計額	11,977	12,423
建物及び構築物（純額）	7,203	6,822
機械装置及び運搬具	² 33,068	² 33,509
減価償却累計額	27,530	28,793
機械装置及び運搬具（純額）	5,538	4,716
工具、器具及び備品	2,378	2,645
減価償却累計額	1,787	1,993
工具、器具及び備品（純額）	590	652
土地	² 7,137	² 7,137
建設仮勘定	1,078	299
有形固定資産合計	21,548	19,628
無形固定資産	² 188	² 2,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,060	¹ 2,118
長期貸付金	762	1,456
繰延税金資産	214	210
その他	¹ 1,073	¹ 1,137
貸倒引当金	368	656
投資その他の資産合計	3,742	4,267
固定資産合計	25,478	26,095
資産合計	58,369	60,409

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,222	2 10,036
短期借入金	2 6,200	2 8,900
1年内返済予定の長期借入金	2 1,632	2 1,179
未払費用	1,701	2,056
未払法人税等	1,251	388
賞与引当金	359	332
役員賞与引当金	59	35
その他	540	435
流動負債合計	20,967	23,363
固定負債		
長期借入金	2 2,731	2 2,862
繰延税金負債	479	217
退職給付引当金	340	338
資産除去債務	-	159
負ののれん	308	218
その他	2 1,522	2 1,436
固定負債合計	5,381	5,232
負債合計	26,349	28,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	26,522	26,918
自己株式	34	314
株主資本合計	31,537	31,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	225
繰延ヘッジ損益	130	63
その他の包括利益累計額合計	482	161
純資産合計	32,019	31,814
負債純資産合計	58,369	60,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	124,297	121,804
売上原価	1, 2 109,124	1, 2 109,550
売上総利益	15,172	12,254
販売費及び一般管理費		
運賃	2,352	2,328
飼料価格安定基金負担金	3,896	2,455
従業員給料及び手当	1,385	1,435
賞与引当金繰入額	461	333
役員賞与引当金繰入額	59	35
貸倒引当金繰入額	97	140
退職給付費用	103	88
減価償却費	253	514
その他	2,679	2,799
販売費及び一般管理費合計	2 11,289	2 10,132
営業利益	3,882	2,121
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	51	53
保管料収入	177	182
負ののれん償却額	89	89
その他	122	100
営業外収益合計	473	454
営業外費用		
支払利息	131	100
貸倒引当金繰入額	63	213
保管料原価	150	159
その他	19	18
営業外費用合計	365	491
経常利益	3,990	2,085

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 65	3 0
投資有価証券売却益	1	40
特別利益合計	67	40
特別損失		
固定資産除売却損	4 52	4 28
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	66	56
ゴルフ会員権売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	5 4	5 1
災害による損失	-	487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	137
特別損失合計	127	711
税金等調整前当期純利益	3,931	1,414
法人税、住民税及び事業税	1,677	761
法人税等調整額	175	166
法人税等合計	1,501	594
少数株主損益調整前当期純利益	-	819
当期純利益	2,429	819

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	126
繰延ヘッジ損益	-	193
その他の包括利益合計	-	320 ²
包括利益	-	499 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	499
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
前期末残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
前期末残高	24,543	26,522
当期変動額		
剰余金の配当	450	423
当期純利益	2,429	819
当期変動額合計	1,979	395
当期末残高	26,522	26,918
自己株式		
前期末残高	31	34
当期変動額		
自己株式の取得	3	280
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	280
当期末残高	34	314
株主資本合計		
前期末残高	29,561	31,537
当期変動額		
剰余金の配当	450	423
当期純利益	2,429	819
自己株式の取得	3	280
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,976	115
当期末残高	31,537	31,652

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	126
当期変動額合計	193	126
当期末残高	352	225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	193
当期変動額合計	78	193
当期末残高	130	63
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	209	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	320
当期変動額合計	272	320
当期末残高	482	161
純資産合計		
前期末残高	29,770	32,019
当期変動額		
剰余金の配当	450	423
当期純利益	2,429	819
自己株式の取得	3	280
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	320
当期変動額合計	2,249	205
当期末残高	32,019	31,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	1,414
減価償却費	2,322	2,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	137
負ののれん償却額	89	89
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	27
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	164	353
受取利息及び受取配当金	84	81
支払利息	131	100
為替差損益（ は益）	2	3
投資有価証券売却損益（ は益）	2	40
投資有価証券評価損益（ は益）	66	56
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	0
ゴルフ会員権評価損	4	1
固定資産除売却損益（ は益）	13	27
売上債権の増減額（ は増加）	1,894	681
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,200	486
仕入債務の増減額（ は減少）	382	816
その他	863	81
小計	6,686	3,776
利息及び配当金の受取額	84	79
利息の支払額	134	104
法人税等の支払額	1,398	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,238	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	201	611
貸付金の回収による収入	789	155
有価証券の取得による支出	28	333
有価証券の売却による収入	38	50
固定資産の取得による支出	2,138	2,575
固定資産の売却による収入	98	2
その他の支出	39	69
その他の収入	50	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	3,352

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,800	19,400
短期借入金の返済による支出	25,000	16,700
長期借入れによる収入	500	1,310
長期借入金の返済による支出	2,058	1,632
自己株式の取得による支出	3	280
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	451	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405	514
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	764
現金及び現金同等物の期末残高	764	1,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 株式会社美濃部 北海三昭株式会社 有限会社豊洋水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 (持分法を適用しない理由) 吉林華中綠色生態農業開發有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。 また、関連会社はありません。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 吉林華中綠色生態農業開發有限公司 株式会社美濃部 北海三昭株式会社 有限会社豊洋水産 株式会社大里畜産 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 負ののれんの償却に関する事項 10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	
6 負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1億39百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(従業員持株E S O P信託に係る会計処理について)</p> <p>当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>E S O P信託は、「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。</p> <p>E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式数は450,000株であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	94百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	332百万円	その他(出資金)	94百万円																										
その他(出資金)	94百万円																																
投資有価証券	332百万円																																
その他(出資金)	94百万円																																
<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等</p> <p>(1) 工場財団組成の有形固定資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金(1年内返済予定を含む)3,514百万円及び短期借入金598百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 工場財団組成以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期預り保証金等461百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,144百万円	機械装置及び運搬具	2,006	土地	1,649	無形固定資産	35	計	5,837百万円	建物及び構築物	1,024百万円	土地	138	計	1,162百万円	<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等</p> <p>(1) 工場財団組成の有形固定資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金(1年内返済予定を含む)2,868百万円及び短期借入金480百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 工場財団組成以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金(1年内返済予定を含む)500百万円及び長期預り保証金等458百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,013百万円	機械装置及び運搬具	1,528	土地	1,705	無形固定資産	26	計	5,272百万円	建物及び構築物	948百万円	土地	138	計	1,086百万円
建物及び構築物	2,144百万円																																
機械装置及び運搬具	2,006																																
土地	1,649																																
無形固定資産	35																																
計	5,837百万円																																
建物及び構築物	1,024百万円																																
土地	138																																
計	1,162百万円																																
建物及び構築物	2,013百万円																																
機械装置及び運搬具	1,528																																
土地	1,705																																
無形固定資産	26																																
計	5,272百万円																																
建物及び構築物	948百万円																																
土地	138																																
計	1,086百万円																																
<p>3 保証債務</p> <p>取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">畜産ローン</td> <td style="text-align: right;">6件</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>得意先の畜産機械リース等の支払保証</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	6件	32百万円	得意先の金融機関借入保証	5	214	従業員住宅ローン	1	2	得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	99	計	22件	348百万円	<p>3 保証債務</p> <p>取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">畜産ローン</td> <td style="text-align: right;">5件</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>得意先の畜産機械リース等の支払保証</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table>	畜産ローン	5件	35百万円	得意先の金融機関借入保証	4	155	従業員住宅ローン	1	1	得意先の畜産機械リース等の支払保証	8	55	計	18件	247百万円		
畜産ローン	6件	32百万円																															
得意先の金融機関借入保証	5	214																															
従業員住宅ローン	1	2																															
得意先の畜産機械リース等の支払保証	10	99																															
計	22件	348百万円																															
畜産ローン	5件	35百万円																															
得意先の金融機関借入保証	4	155																															
従業員住宅ローン	1	1																															
得意先の畜産機械リース等の支払保証	8	55																															
計	18件	247百万円																															
<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円	借入実行残高	6,200	差引額	27,100百万円	<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円	借入実行残高	8,900	差引額	24,400百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円																																
借入実行残高	6,200																																
差引額	27,100百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	33,300百万円																																
借入実行残高	8,900																																
差引額	24,400百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損 0百万円	1 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損 0百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 704百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 683百万円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5 土地 60 計 65百万円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 36 工具、器具及び備品 9 無形固定資産 0 計 51百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円	4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 15 無形固定資産 4 計 28百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 3百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 4百万円	5 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 1百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,702百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	2,702百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	193百万円
繰延ヘッジ損益	78
計	272百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	46,267	4,971	900	50,338
合計	46,267	4,971	900	50,338

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	211	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	50,338	451,289		501,627
合計	50,338	451,289		501,627

（注）1 普通株式の自己株式数の増加451,289株は、従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,289株であります。

2 自己株式の数は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が所有する当社株式を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	211	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	774百万円	現金及び預金勘定	1,288百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10
現金及び現金同等物	<u>764百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,278百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	122	11	133	減価償却累計額相当額	87	6	94	期末残高相当額	34	5	39	1年以内	27百万円	1年超	11	合計	39百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	66	12	79	減価償却累計額相当額	57	8	66	期末残高相当額	8	4	13	1年以内	11百万円	1年超	1	合計	13百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	122	11	133																																																		
減価償却累計額相当額	87	6	94																																																		
期末残高相当額	34	5	39																																																		
1年以内	27百万円																																																				
1年超	11																																																				
合計	39百万円																																																				
支払リース料	36百万円																																																				
減価償却費相当額	36百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	66	12	79																																																		
減価償却累計額相当額	57	8	66																																																		
期末残高相当額	8	4	13																																																		
1年以内	11百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	13百万円																																																				
支払リース料	28百万円																																																				
減価償却費相当額	28百万円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	54百万円	1年超	104	合計	159百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	73百万円	1年超	126	合計	199百万円																																								
1年以内	54百万円																																																				
1年超	104																																																				
合計	159百万円																																																				
1年以内	73百万円																																																				
1年超	126																																																				
合計	199百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての取引について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約等を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引のリスク管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部門が実施しております。取引状況及び取引残高等について、必要に応じて経営協議会及び取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実施できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	774	774	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,457	23,457	-
(3) 投資有価証券	1,912	1,912	-
(4) 長期貸付金	762	762	-
資産計	26,907	26,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,222	9,222	-
(2) 短期借入金	6,200	6,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,632	1,675	43
(4) 長期借入金	2,731	2,725	5
負債計	19,785	19,823	37
デリバティブ取引(*)	216	216	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示します。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式(其他有価証券)のみであり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	774	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,457	-	-	-
長期貸付金	-	762	-	-
合計	24,231	762	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての取引について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約等を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引のリスク管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部門が実施しております。取引状況及び取引残高等について、必要に応じて経営協議会及び取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実施できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,288	1,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,107	24,107	-
(3) 投資有価証券	1,653	1,653	-
(4) 長期貸付金	1,456	1,456	-
資産計	28,507	28,507	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,036	10,036	-
(2) 短期借入金	8,900	8,900	-
(3) 長期借入金	4,041	4,076	35
負債計	22,977	23,013	35
デリバティブ取引(*)	(106)	(106)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示します。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式(その他有価証券)のみであり、時価は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,279	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,933	174	-	-
長期貸付金	-	1,456	-	-
合計	25,212	1,631	-	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658	1,029	629
	(2) その他			
	小計	1,658	1,029	629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	295	41
	(2) その他			
	小計	254	295	41
	合計	1,912	1,324	588

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	38	1	4

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について66百万円(その他有価証券で時価のある株式66百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,076	651	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	576	622	46
合計		1,653	1,273	379

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	50	40	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について56百万円（その他有価証券で時価のある株式51百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,255	3,432	245
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	28
合計			5,255	3,432	216

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,108	4,324	82
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	23
合計			10,108	4,324	106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,230	2,212
(2) 年金資産(百万円)	2,162	2,114
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	67	97
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	31	12
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	98	85
(6) 前払年金費用(百万円)	241	252
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	340	338

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	149	146
(2) 利息費用(百万円)	36	35
(3) 期待運用収益(百万円)	24	23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	21	11
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)(百万円)	183	146

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌年度 から費用処理することとして おります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 93</p> <p>賞与引当金 147</p> <p>貸倒引当金 108</p> <p>その他 67</p> <p>小計 417</p> <p>評価性引当金 1</p> <p>合計 415</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 98</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 317</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>固定資産に係る未実現利益調整額 190</p> <p>退職給付引当金 132</p> <p>貸倒引当金 144</p> <p>その他有価証券評価差額金 16</p> <p>その他 216</p> <p>小計 699</p> <p>評価性引当金 46</p> <p>合計 652</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 438</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 214</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 98</p> <p>合計 98</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 98</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 429</p> <p>特別償却準備金 139</p> <p>前払年金費用 96</p> <p>その他有価証券評価差額金 252</p> <p>合計 918</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 438</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 479</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 133</p> <p>貸倒引当金 128</p> <p>その他 176</p> <p>小計 438</p> <p>評価性引当金 1</p> <p>合計 436</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 0</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 435</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>固定資産に係る未実現利益調整額 188</p> <p>退職給付引当金 134</p> <p>貸倒引当金 220</p> <p>その他 280</p> <p>小計 823</p> <p>評価性引当金 40</p> <p>合計 783</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 572</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 210</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収入金 0</p> <p>合計 0</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 0</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 426</p> <p>前払年金費用 101</p> <p>その他有価証券評価差額金 170</p> <p>その他 91</p> <p>合計 789</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 572</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 217</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

法令の要求により、撤去時に特別の方法で除去する義務のある物質が含まれる工場及び研究施設が存在するため、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より11年から31年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	158百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	159百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、横浜市において賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収入は425百万円、賃貸収入原価は120百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,255	84	1,170	2,368

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、横浜市において賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収入は425百万円、賃貸収入原価は112百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,170	78	1,092	1,645

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	飼料事業 (百万円)	畜産用 機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	畜産物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,769	1,585	427	13,238	1,276	124,297		124,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	7	0	8	21	(21)	
計	107,769	1,591	434	13,238	1,284	124,318	(21)	124,297
営業費用	103,344	1,574	126	13,197	1,132	119,374	1,039	120,414
営業利益	4,425	17	308	40	152	4,944	(1,061)	3,882
資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	48,702	1,991	1,190	2,100	1,466	55,450	2,918	58,369
減価償却費	2,125	17	85	37	22	2,289	33	2,322
資本的支出	1,048	-		38	8	1,095	1,057	2,153

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業.....養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業.....畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) 畜産物事業.....畜産物等
- (5) その他事業.....肥料等

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,066	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,459	提出会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」、「コンシューマー・プロダクツ」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。「不動産賃貸」は、倉庫等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,213	14,978	434	119,627	4,669	124,297	-	124,297
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	511	0	-	511	35	547	547	-
計	104,725	14,979	434	120,139	4,705	124,844	547	124,297
セグメント利益	2,584	660	288	3,533	198	3,731	199	3,931
セグメント資産	46,237	4,413	1,190	51,841	3,918	55,759	2,609	58,369
その他の項目								
減価償却費	2,062	87	85	2,236	45	2,282	40	2,322
受取利息	-	-	-	-	-	-	33	33
支払利息	-	-	-	-	-	-	131	131
特別利益	5	-	-	5	2	7	60	67
特別損失	43	0	-	44	10	54	73	127

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,061百万円、金融収支1,172百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,609百万円は、全社資産4,590百万円、セグメント間取引消去 1,981百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	101,553	14,637	425	116,616	5,188	121,804	-	121,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	527	0	-	527	78	605	605	-
計	102,080	14,638	425	117,143	5,266	122,410	605	121,804
セグメント利益	1,521	367	304	2,193	237	2,431	1,017	1,414
セグメント資産	47,534	3,849	1,093	52,477	4,078	56,555	3,854	60,409
その他の項目								
減価償却費	1,888	82	79	2,050	39	2,090	290	2,380
受取利息	-	-	-	-	-	-	28	28
支払利息	-	-	-	-	-	-	100	100
特別利益	0	-	-	0	0	0	40	40
特別損失	6	3	-	10	13	24	687	711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,321百万円、金融収支861百万円、災害損失 487百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 137百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,854百万円は、全社資産6,471百万円、セグメント間取引消去 2,617百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	飼料	畜産物・ ペットフード	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	101,553	14,637	425	5,188	121,804

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	飼料	コンシューマー・ プロダクツ	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	89	89
当期末残高	-	-	-	-	218	218

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,208円97銭	1株当たり純資産額	1,222円05銭
1株当たり当期純利益	91円74銭	1株当たり当期純利益	30円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,429	819
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,429	819
普通株式の期中平均株式数(株)	26,486,931	26,443,527

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を450,000株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,200	8,900	0.454	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,632	1,179	1.424	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,731	2,862	1.255	平成28年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,563	12,941	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	875	1,132	262	562

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	30,378	28,358	32,396	30,672
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	348	363	760	58
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	213	228	446	68
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	8.07	8.61	16.85	2.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549	1,035
受取手形	6,221	6,439
売掛金	15,328	16,118
商品及び製品	1,265	1,572
仕掛品	477	663
原材料及び貯蔵品	4,648	4,600
前渡金	855	1,082
前払費用	4	3
繰延税金資産	260	388
短期貸付金	560	161
その他	448	341
貸倒引当金	310	349
流動資産合計	30,309	32,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 16,295	^{2, 3} 16,318
減価償却累計額	9,592	9,972
建物（純額）	6,702	6,346
構築物	² 2,386	² 2,393
減価償却累計額	2,043	2,100
構築物（純額）	343	292
機械及び装置	^{2, 3} 31,727	^{2, 3} 32,162
減価償却累計額	26,453	27,678
機械及び装置（純額）	5,273	4,484
車両運搬具	62	73
減価償却累計額	52	61
車両運搬具（純額）	9	12
工具、器具及び備品	2,260	2,589
減価償却累計額	1,699	1,951
工具、器具及び備品（純額）	561	638
土地	² 6,805	² 6,805
建設仮勘定	1,078	295
有形固定資産合計	20,774	18,874
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	0	0
ソフトウェア	² 108	² 2,125
その他	22	22
無形固定資産合計	139	2,156

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036	1,767
関係会社株式	155	487
出資金	13	13
長期貸付金	761	1,456
破産更生債権等	2	207
長期前払費用	5	4
その他	547	558
貸倒引当金	354	650
投資その他の資産合計	3,168	3,843
固定資産合計	24,082	24,874
資産合計	54,392	56,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,573	9,203
短期借入金	1, 2 7,683	1, 2 11,033
1年内返済予定の長期借入金	2 1,632	2 1,179
未払金	175	79
未払費用	1,487	1,793
未払法人税等	1,030	326
未払消費税等	48	11
前受金	8	11
預り金	23	24
賞与引当金	304	281
役員賞与引当金	40	20
その他	-	83
流動負債合計	21,007	24,047
固定負債		
長期借入金	2 2,731	2 2,862
繰延税金負債	479	217
退職給付引当金	255	252
資産除去債務	-	139
長期預り保証金	2 864	2 894
その他	223	223
固定負債合計	4,554	4,588
負債合計	25,561	28,636

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金	2,294	2,294
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	641	636
特別償却準備金	208	125
別途積立金	19,500	20,500
繰越利益剰余金	2,291	1,443
利益剰余金合計	23,315	23,380
自己株式	34	314
株主資本合計	28,329	28,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	230
繰延ヘッジ損益	147	48
評価・換算差額等合計	500	182
純資産合計	28,830	28,296
負債純資産合計	54,392	56,932

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	104,760	99,779
商品売上高	12,549	14,857
賃貸収入	434	434
売上高合計	117,744	115,071
売上原価		
製品期首たな卸高	1,251	1,243
商品期首たな卸高	28	22
当期製品製造原価	92,474	91,213
当期商品仕入高	12,109	13,930
賃貸収入原価	123	116
合計	105,988	106,525
他勘定振替高	-	107
製品期末たな卸高	1,243	1,545
商品期末たな卸高	22	27
売上原価合計	104,722	104,845
売上総利益	13,021	10,225
販売費及び一般管理費		
運賃	2,009	1,979
飼料価格安定基金負担金	3,896	2,455
役員報酬	151	148
従業員給料及び手当	941	994
賞与引当金繰入額	414	291
役員賞与引当金繰入額	40	20
貸倒引当金繰入額	93	154
退職給付費用	81	67
旅費及び交通費	308	288
賃借料	88	87
減価償却費	229	490
その他	1,477	1,565
販売費及び一般管理費合計	9,732	8,543
営業利益	3,289	1,682

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	59	68
保管料収入	177	182
その他	79	62
営業外収益合計	349	340
営業外費用		
支払利息	148	116
貸倒引当金繰入額	63	213
保管料原価	150	159
その他	13	7
営業外費用合計	377	496
経常利益	3,261	1,526
特別利益		
固定資産売却益	4 65	4 0
投資有価証券売却益	1	40
特別利益合計	67	40
特別損失		
固定資産除売却損	5 43	5 11
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	66	56
ゴルフ会員権評価損	6 2	6 1
災害による損失	-	487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	118
特別損失合計	116	675
税引前当期純利益	3,212	891
法人税、住民税及び事業税	1,436	580
法人税等調整額	155	177
法人税等合計	1,280	402
当期純利益	1,932	488

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	82,839	89.3	81,850	89.6
労務費		1,510	1.6	1,320	1.4
経費		8,385	9.1	8,229	9.0
当期総製造費用		92,734	100.0	91,400	100.0
仕掛品期首たな卸高		216		477	
合計		92,951		91,877	
仕掛品期末たな卸高		477		663	
当期製品製造原価		92,474		91,213	

(注) 1 原価計算の方法 総合原価計算によっております。

2 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	1,897	1,709
引取運賃(百万円)	2,143	2,025
外注作業費(百万円)	1,050	1,038

【賃貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		85	69.7	79	68.3
その他経費		37	30.3	36	31.7
計		123	100.0	116	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,294	2,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,294	2,294
その他資本剰余金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	59	59
資本剰余金合計		
前期末残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673	673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	647	641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	641	636
特別償却準備金		
前期末残高	276	208
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	6
特別償却準備金の取崩	87	89
当期変動額合計	67	83
当期末残高	208	125

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,500	19,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	19,500	20,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,736	2,291
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
特別償却準備金の積立	19	6
特別償却準備金の取崩	87	89
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	450	423
当期純利益	1,932	488
当期変動額合計	554	847
当期末残高	2,291	1,443
利益剰余金合計		
前期末残高	21,833	23,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	450	423
当期純利益	1,932	488
当期変動額合計	1,481	64
当期末残高	23,315	23,380
自己株式		
前期末残高	31	34
当期変動額		
自己株式の取得	3	280
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	280
当期末残高	34	314
株主資本合計		
前期末残高	26,851	28,329
当期変動額		
剰余金の配当	450	423
当期純利益	1,932	488
自己株式の取得	3	280
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,478	215
当期末残高	28,329	28,114

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	122
当期変動額合計	192	122
当期末残高	353	230
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	196
当期変動額合計	76	196
当期末残高	147	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	231	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	318
当期変動額合計	269	318
当期末残高	500	182
純資産合計		
前期末残高	27,082	28,830
当期変動額		
剰余金の配当	450	423
当期純利益	1,932	488
自己株式の取得	3	280
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	318
当期変動額合計	1,747	534
当期末残高	28,830	28,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料 移動平均法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税引前当期純利益は1億21百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(従業員持株E S O P信託に係る会計処理について)</p> <p>当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>E S O P信託は、「マルナカ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。</p> <p>E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従いまして、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においてE S O P信託が所有する当社株式数は450,000株であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,483百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 2,133百万円</p>																																				
<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 本社工場、岡山工場、八戸工場及び北海道工場の有形固定資産等のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,837百万円</td></tr> </table> <p>は工場財団を組成し、短期借入金598百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)3,514百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 横浜流通倉庫の有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159百万円</td></tr> </table> <p>は長期預り保証金450百万円の担保に供しております。</p>	建物	2,054百万円	構築物	90	機械及び装置	2,006	土地	1,649	ソフトウェア	35	計	5,837百万円	建物	1,023百万円	土地	135	計	1,159百万円	<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 本社工場、岡山工場、八戸工場及び北海道工場の有形固定資産等のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,938百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272百万円</td></tr> </table> <p>は工場財団を組成し、短期借入金480百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)2,868百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 横浜流通倉庫の有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082百万円</td></tr> </table> <p>は長期借入金(1年以内返済予定を含む)500百万円及び長期預り保証金450百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,938百万円	構築物	74	機械及び装置	1,528	土地	1,705	ソフトウェア	26	計	5,272百万円	建物	947百万円	土地	135	計	1,082百万円
建物	2,054百万円																																				
構築物	90																																				
機械及び装置	2,006																																				
土地	1,649																																				
ソフトウェア	35																																				
計	5,837百万円																																				
建物	1,023百万円																																				
土地	135																																				
計	1,159百万円																																				
建物	1,938百万円																																				
構築物	74																																				
機械及び装置	1,528																																				
土地	1,705																																				
ソフトウェア	26																																				
計	5,272百万円																																				
建物	947百万円																																				
土地	135																																				
計	1,082百万円																																				
<p>3 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物122百万円、機械及び装置61百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳 同左</p>																																				
<p>4 保証債務 取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">畜産ローン</td><td style="text-align: right;">6件</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>得意先の金融機関借入保証</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18件</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552百万円</td></tr> </table>	畜産ローン	6件	32百万円	得意先の金融機関借入保証	5	214	従業員住宅ローン	1	2	得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	303	計	18件	552百万円	<p>4 保証債務 取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">畜産ローン</td><td style="text-align: right;">5件</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>得意先の金融機関借入保証</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14件</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td></tr> </table>	畜産ローン	5件	35百万円	得意先の金融機関借入保証	4	155	従業員住宅ローン	1	1	得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	4	123	計	14件	315百万円						
畜産ローン	6件	32百万円																																			
得意先の金融機関借入保証	5	214																																			
従業員住宅ローン	1	2																																			
得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	303																																			
計	18件	552百万円																																			
畜産ローン	5件	35百万円																																			
得意先の金融機関借入保証	4	155																																			
従業員住宅ローン	1	1																																			
得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	4	123																																			
計	14件	315百万円																																			
<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,900百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,700百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円	借入実行残高	6,200	差引額	26,700百万円	<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,900百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">8,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円	借入実行残高	8,900	差引額	24,000百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円																																				
借入実行残高	6,200																																				
差引額	26,700百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,900百万円																																				
借入実行残高	8,900																																				
差引額	24,000百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 製品期末たな卸高はたな卸資産評価損0百万円を控除しております。	1 製品期末たな卸高はたな卸資産評価損0百万円を控除しております。
2	2 他勘定振替高の内訳 災害による損失 106百万円 その他 0 計 107百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 645百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 623百万円
4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 5 土地 60 計 65百万円	4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 1百万円 構築物 2 機械及び装置 36 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0 計 43百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物 1百万円 構築物 0 機械及び装置 4 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 4 計 11百万円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
6 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 2百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 2百万円	6 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 1百万円 貸倒引当金繰入額 0 計 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	46,267	4,971	900	50,338
合計	46,267	4,971	900	50,338

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	50,338	451,289	-	501,627
合計	50,338	451,289	-	501,627

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加451,289株は、従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,289株であります。

2 自己株式の数は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い設定した持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	121	121	減価償却累計額相当額	87	87	期末残高相当額	33	33	1年以内	25百万円	1年超	8	合計	33百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	65	65	減価償却累計額相当額	56	56	期末残高相当額	8	8	1年以内	8百万円	1年超	-	合計	8百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	121	121																																											
減価償却累計額相当額	87	87																																											
期末残高相当額	33	33																																											
1年以内	25百万円																																												
1年超	8																																												
合計	33百万円																																												
支払リース料	33百万円																																												
減価償却費相当額	33百万円																																												
	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	65	65																																											
減価償却累計額相当額	56	56																																											
期末残高相当額	8	8																																											
1年以内	8百万円																																												
1年超	-																																												
合計	8百万円																																												
支払リース料	25百万円																																												
減価償却費相当額	25百万円																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	31百万円	1年超	61	合計	93百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	50百万円	1年超	86	合計	137百万円																																
1年以内	31百万円																																												
1年超	61																																												
合計	93百万円																																												
1年以内	50百万円																																												
1年超	86																																												
合計	137百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式155百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式467百万円及び関連会社株式20百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 122</p> <p>貸倒引当金 112</p> <p>その他 123</p> <hr/> <p>合計 358</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 98</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 260</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 102</p> <p>貸倒引当金 141</p> <p>その他有価証券評価差額金 15</p> <p>その他 178</p> <hr/> <p>合計 438</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 438</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 98</p> <hr/> <p>合計 98</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 98</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 429</p> <p>特別償却準備金 139</p> <p>前払年金費用 96</p> <p>その他有価証券評価差額金 252</p> <hr/> <p>合計 918</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 438</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 479</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 112</p> <p>貸倒引当金 128</p> <p>その他 147</p> <hr/> <p>合計 389</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 388</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 101</p> <p>貸倒引当金 218</p> <p>その他 252</p> <hr/> <p>合計 572</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 572</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収入金 0</p> <hr/> <p>合計 0</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 426</p> <p>前払年金費用 101</p> <p>その他有価証券評価差額金 170</p> <p>その他 91</p> <hr/> <p>合計 789</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 572</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 217</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.1</p> <p>(調整)</p> <p>法人税額の特別控除 5.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>住民税均等割等 2.7</p> <p>その他 2.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

法令の要求により、撤去時に特別の方法で除去する義務のある物質が含まれる工場が存在するため、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より31年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	138百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	139百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,088円55銭	1株当たり純資産額	1,086円90銭
1株当たり当期純利益	72円95銭	1株当たり当期純利益	18円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,932	488
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,932	488
期中平均株式数(株)	26,486,931	26,443,527

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を450,000株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	233,300	320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	269
		(株)横浜銀行	682,000	269
		日本ハム(株)	210,000	220
		(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	127
		(株)丹波屋	386,400	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	65
		名糖産業(株)	53,000	56
		(株)名古屋銀行	178,000	47
		野村ホールディングス(株)	102,000	44
		日東製網(株)	300,000	36
		関東グレーンターミナル(株)	700	35
		岩谷産業(株)	108,000	30
		スルガ銀行(株) 他18銘柄	384,883	161
		計	3,368,683	1,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,295	30	6	16,318	9,972	386	6,346
構築物	2,386	7	0	2,393	2,100	57	292
機械及び装置	31,727	511	75	32,162	27,678	1,296	4,484
車両運搬具	62	11	0	73	61	9	12
工具、器具及び備品	2,260	343	14	2,589	1,951	262	638
土地	6,805	-	-	6,805	-	-	6,805
建設仮勘定	1,078	2,273	3,056	295	-	-	295
有形固定資産計	60,615	3,178	3,154	60,639	41,764	2,013	18,874
無形固定資産							
借地権	8	-	-	8	-	-	8
商標権	4	-	0	4	4	0	0
ソフトウェア	830	2,288	619	2,499	373	266	2,125
その他	23	-	0	23	0	0	22
無形固定資産計	868	2,288	621	2,535	378	267	2,156
長期前払費用	11	0	0	10	6	1	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 システム投資他 2,273百万円
 ソフトウェア システム投資 2,258百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 旧システム他 619百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	665	999	25	639	999
賞与引当金	304	281	304	-	281
役員賞与引当金	40	20	40	-	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるもの5百万円及び洗替額634百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	810
普通預金	143
定期預金	10
別段預金	44
振替貯金	23
小計	1,031
合計	1,035

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)丹波屋	531
(株)肉の神明	424
道東中部販売(株)	371
(株)タックジャパン	319
(有)カワフジ	299
その他（注）	4,492
合計	6,439

（注）金納興業(株) 他

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	2,778
5月	2,730
6月	504
7月	101
8月	205
9月	1
10月以降	117
合計	6,439

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ホワイトファーム(株)	1,714
三井物産(株)	995
双日(株)	612
脩都路農場	612
タイセイ飼料(株)	485
その他(注)	11,697
合計	16,118

(注) インターファーム(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
15,328	120,825	120,035	16,118	88.16	47.50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
畜産物	15
肥料	2
その他	10
小計	27
製品	
養鶏用飼料	414
養豚用飼料	376
養牛用飼料	348
その他	406
小計	1,545
合計	1,572

仕掛品

品名	金額(百万円)
配合飼料一時加工品他	663

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
穀類	2,874
糟糠類	46
植物質原料類	97
動物質原料類	841
吸着飼料及び牧草類	24
薬品類	228
その他	329
小計	4,442
貯蔵品	
畜産物	137
その他	20
小計	157
合計	4,600

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,955
丸紅(株)	626
(株)中村商会	560
三井物産(株)	423
双日(株)	352
その他(注)	5,285
合計	9,203

(注) ノーブル・ジャパン(株) 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)横浜銀行	2,200
(株)三井住友銀行	1,600
(株)愛知銀行	900
中部エコテック(株)	900
その他(注)	3,233
合計	11,033

(注) (株)スマック 他

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	1,534
日本生命保険(相)	425
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)横浜銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	279
(株)三井住友銀行	24
合計	2,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、以下の基準によりお米を11月に贈呈 500株以上1,000株未満 「お米3kg」 1,000株以上 「お米5kg」

(注) 1 買取手数料

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.chubushiryu.co.jp>

3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

4 平成22年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成22年6月30日 | | 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 事業年度
(第64期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
東海財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第64期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
東海財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第64期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成22年7月1日 | | 東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会
における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。